

# 日本郵政グループ 連結決算の要旨

- ▶ 日本郵政グループの2018年3月期の最終損益は4,606億円。3月修正の通期予想どおりの業績。  
日本郵便は、ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量の増加等により増収増益。  
また、低金利の影響下、運用の多様化等により、ゆうちょ銀行（単体）は通期予想どおり、かんぽ生命は通期予想を上回る業績。
- ▶ 2018年3月期の期末配当（1株当たり配当）は、32円の配当（特別配当として7円増配）を決議。  
2019年3月期の日本郵政グループ当期純利益の業績予想は3,300億円、配当予想は通期ベースで1株当たり50円。

（単位：億円）

区分	2018/3期 当期純利益 ①	通期予想比 (達成率)	対前期 増減	2019/3期 通期予想 ②	対2018/3期 増減 ② - ①	備考
日本郵政グループ	<b>4,606</b>	+ 106 (102.4%)	+ 4,896	3,300	△ 1,306	—
日本郵便	<b>584</b>	+ 454 (449.8%)	+ 4,437	450	△ 134	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郵便物数の減少、労働需給ひっ迫等に伴う人件費単価上昇や社員の処遇改善のための費用計上により減益予想</li> <li>■ 2019年3月期は以下の施策に取り組む                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆうパック等の差出・受取の利便性向上、オペレーション態勢の整備</li> <li>・社員の提案力強化や投信販売等によるお客さまの資産形成の支援</li> <li>・トールの経営改善策の着実な実施と成長戦略による収益向上</li> </ul> </li> </ul>
ゆうちょ銀行	<b>3,527</b>	—	—	2,600	△ 927	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 低金利環境下における資金収支の減少等により減益予想</li> <li>■ 2019年3月期は以下の施策に取り組む                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用の多様化・高度化</li> <li>・手数料ビジネスの強化</li> </ul> </li> </ul>
（単体）	<b>3,527</b>	+ 27 (100.7%)	+ 404	—	—	
かんぽ生命保険	<b>1,044</b>	+ 184 (121.5%)	+ 158	880	△ 164	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前年度の内外市場環境における一時的要因の剥落や保有契約の減少により減益予想</li> <li>■ 2019年3月期は以下の施策に取り組む                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・保障重視の販売の強化</li> <li>・資産運用の多様化</li> </ul> </li> </ul>
日本郵政 1株当たり配当	<b>期末配当 32円 (通期 57円)</b>	特別配当 + 7円増配	—	通期 50円	—	—

注1：「当期純利益」は、ゆうちょ銀行の再掲（単体）を除き、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しています。

注2：2018/3期の通期予想比は、日本郵政グループ連結は2018年3月修正の予想値を、その他の会社は2017年5月公表の予想値をそれぞれ計算の基礎としています。

注3：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。